

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光陽社
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 孝
 (氏名) 西田道夫
 TEL 06-6944-5000
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,760	△10.6	△140	—	△143	—	△369	—
21年3月期	4,203	△16.4	△244	—	△264	—	△561	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△28.25	—	△67.1	△6.0	△3.7
21年3月期	△47.64	—	△67.9	△8.7	△5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,534	365	14.4	27.96
21年3月期	2,228	735	33.0	56.23

(参考) 自己資本 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△193	△314	543	528
21年3月期	△393	1,009	△716	423

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,837	0.6	42	—	28	—	21	—	1.61
通期	3,792	0.8	146	—	117	—	103	—	7.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,392,000株 21年3月期 13,392,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 318,766株 21年3月期 316,131株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,556	△9.0	△126	—	△153	—	△365	—
21年3月期	3,909	△17.4	△249	—	△268	—	△565	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△27.96	—
21年3月期	△48.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	2,324		365		15.7	27.95		
21年3月期	1,984		731		36.8	55.91		

(参考) 自己資本 22年3月期 365百万円 21年3月期 731百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,703	△1.1	43	—	31	—	24	—	1.84
通期	3,480	△2.2	139	—	115	—	101	—	7.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3ページの「経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には実質GDPがプラス成長となり、緩やかな回復基調となりましたが、内外需要の低迷、政策効果の息切れにより、潜在成長率を大幅に下回るペースでの成長が続きました。一部業種では輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの景気低迷からの本格脱却は未だ困難な情勢で、今後も当面厳しい経営環境が続くと予想されます。

当印刷業界におきましても、企業における広告宣伝費の削減、個人消費低迷による印刷需要の減少及び原材料費の高止まりによる負担増、環境問題に関する規制強化など激しい変化の波に晒されております。

こうした事業環境に迅速に対応すべく、当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である

高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立。

生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化。

業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立。

を実施いたしました。また、それらの施策に加えて、平成20年10月に出資を行い持分法適用会社としたペルフェクト株式会社を平成21年10月1日に完全子会社化、同年12月1日に吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）として自社の生産設備といたしました。これによる工場一貫体制の整備は、オンデマンドPOP事業の業績向上に寄与し、また平成21年10月1日より同工場で導入した環境負荷の低減にも配慮した高品位印刷は、平成22年1月29日に「The Favorite」として商標登録することでブランドイメージを確立、他社との差別化に成功いたしました。

更にこの間継続的に推進してきた品質水準及び生産性の向上への取り組みは、同工場が印刷の品質認証制度である「Japan Color 標準認定印刷制度」の認定工場として認定されることで結実しております。

このように、市場の需要に対し強い訴求力を持つ印刷技術の提供による競争力の強化に鋭意邁進して参りましたが、印刷需要減少の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は37億60百万円（前期比10.6%減収）と不本意な結果となりました。

内訳は、写真製版売上高は13億69百万円（前期比16.8%減収）、印刷売上高は21億69百万円（前期比3.1%減収）、商品売上高は2億21百万円（前期比30.6%減収）となりました。

損益面におきましては、営業損失は1億40百万円、経常損失は1億43百万円となりました。特別損益面では退職給付引当金繰入額1億19百万円、減損損失65百万円、事業再構築改善費用43百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は3億69百万円となりました。

次期の見通し

直面する当社グループの課題は、早期の赤字体質からの脱却です。このため新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である

高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立。

生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化。

業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立。

を継続して実施するとともに、東京プリンティングセンター（高島平工場内）において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金より調達しました。

さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。

生産設備等の集約

生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。

管理部門の集約

仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。

人員の削減

上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。

仕入れ及び外注管理の強化

生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。

営業支援部門の強化

新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。

連結の通期業績は、上記方針に基づき、売上高37億92百万円、営業利益1億46百万円、経常利益1億17百万円、当期純利益1億3百万円を予定しております。

また、提出会社の次期個別通期業績見通しにつきましても、売上高34億80百万円、営業利益1億39百万円、経常利益1億15百万円、当期純利益1億1百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで1億93百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで3億14百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億43百万円増加し、資金は35百万円増加となり、当連結会計年度末残高は5億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は1億93百万円の減少となりました。これは主に減価償却費1億28百万円、のれん償却額16百万円、減損損失65百万円の計上と退職給付引当金の増加87百万円、たな卸資産の減少29百万円等の資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失3億56百万円、持分法による投資利益10百万円の計上に、貸倒引当金の減少32百万円、賞与引当金の減少30百万円、売上債権の増加40百万円、仕入債務の減少61百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は3億14百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の回収による収入54百万円等の資金増加に有形固定資産の取得3億10百万円、無形固定資産の取得9百万円、投資有価証券の取得50百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は5億43百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の借入による収入6億70百万円に対して、長期借入金の返済1億9百万円、リース債務の返済4百万円、割賦債務の返済12百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	39.1%	33.1%	23.7%	33.0%	14.4%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	16.0%	11.4%	14.7%	20.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.8%	22.7%	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	1.4	-	-	-

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

2．時下ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

平成18年3月期の数値については、連結による開示を行っていないため、当社単体の財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、厳しい受注環境に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていただく予定であります。

このような状況のもと平成22年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

価格競争について

当社グループの印刷業界におきましては、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、受注価格の低下が続いております。当社グループは付加価値の高い製品の提供とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料費の高騰について

当社グループの使用する原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それらの価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の得意先への依存度が高いことについて

当社グループは、高品質オンデマンドPOP事業を進める中、特定の得意先の売上に占める割合が高い傾向にあります。このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後の得意先の経営成績や取引方針によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権について

当社グループは、与信管理の強化に努めておりますが得意先の倒産などによる貸倒れが発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預りする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生について

当社グループは、生産設備等を保有しているため、大地震や水害など予想を超える被害が発生し、生産体制が維持できない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上し、さらに当社の事業年度末の純資産額が財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である

高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立

生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化

業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。

さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。

イ．生産設備等の集約

生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。

ロ．管理部門の集約

仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。

ハ．人員の削減

上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。

ニ．仕入れ及び外注管理の強化

生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。

ホ．営業支援部門の強化

新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。

これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、現在、当該条項に抵触しているため、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。今後の計画を含めて、金融機関と財務制限条項の変更の協議を行っております。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

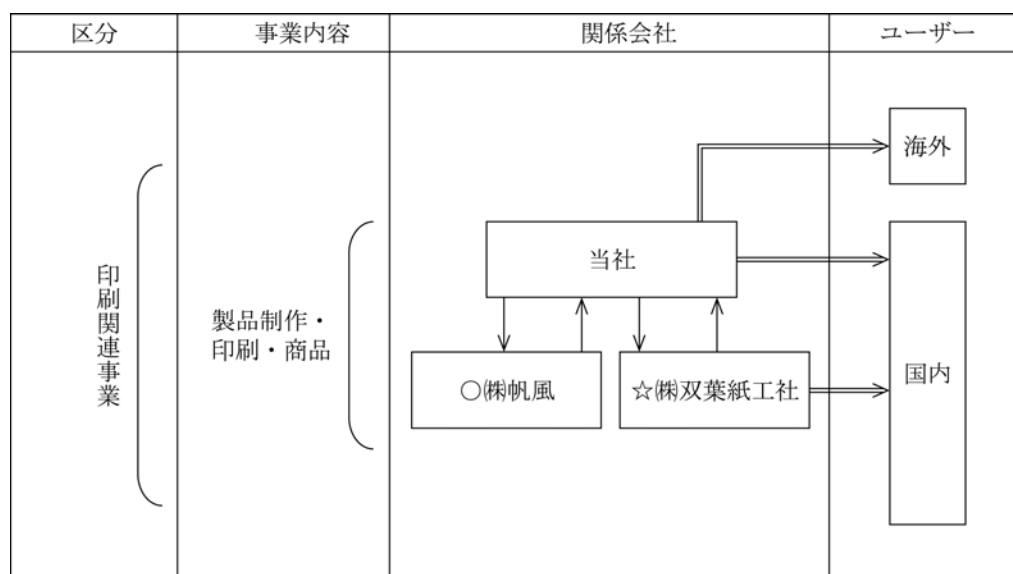
平成21年10月に持分法適用関連会社のペルフェクト株式会社を100%子会社とし、平成21年12月に吸収合併し、東京プリンティングセンターとして稼動しており、内製印刷の拠点としております。また、平成22年度からは西地区の印刷内製も東京プリンティングセンターに集約し、効率化を図っております。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ≡⇒ 主たる製品の動き

☆印 連結子会社 —⇒ 関係会社間の製品の動き

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長年培った製版・画像処理技術を核として、印刷を中心にディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作まで事業の枠組みを広げ、お客様のニーズにあった販売促進用製品を直接ご提供できるよう事業の転換を進めております。

あわせて、スリムかつスピーディーな経営体制を作ることによって、市場の変化に即応して利益を計上できる企業となることを経営の基本方針としており、この企業活動を通じて早急に株主の皆様に対する責任を果たし、社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、黒字化安定のために最も重視する営業利益回復の指針とするため、ROA（総資本営業利益率）1%以上を掲げ、売上低下の阻止・反転を期して積極的に展開を行っております。さらなる収益性向上、資産のスリム化によって、ROA 3%以上を確保することを目的としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営方針として、新しい時代にあった商品群を提供する「総合的セールスプロモーション制作会社」へと業態転換を果たしてまいります。

事業展開としては、次の事項を重点的に行います。

印刷事業の拡大

東京地区におけるワンストップ・サービス（企画・デザインからデータ制作・DTP・印刷・加工を経てお客様ご指定場所への配送までを一貫受注）の推進

関西地区における主力得意先とのタイアップによる受注の安定化

黒字経営実現のため、営業強化はもとより「粗利益管理強化、内製における付加価値増加」「成果重視の人材強化」「キャッシュ・フロー重視」を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

直面する当社グループの課題は、早期の赤字体質からの脱却です。このため新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定いたしました事業再構築計画である

高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立

生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化

業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

を継続して実施するとともに、東京プリンティングセンター（高島平工場内）において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。

さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表いたしました事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。

生産設備等の集約

生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。

管理部門の集約

仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。

人員の削減

上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。

仕入れ及び外注管理の強化

生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。

営業支援部門の強化

新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,519	538,898
受取手形	234,105	235,513
売掛金	505,784	571,175
商品	16,464	9,193
仕掛品	65,161	45,718
原材料及び貯蔵品	24,382	22,877
その他	59,727	34,625
貸倒引当金	27,494	17,176
流動資産合計	1,312,650	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,082	190,519
機械及び装置（純額）	88,393	440,553
車両運搬具（純額）	324	224
土地	244,225	244,225
リース資産（純額）	20,253	15,293
その他（純額）	21,678	16,525
有形固定資産合計	620,957	907,341
無形固定資産		
のれん	83,420	66,453
その他	42,382	46,298
無形固定資産合計	125,802	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	48,277	9,139
破産更生債権等	37,245	11,547
差入保証金	75,029	25,130
その他	41,434	37,649
貸倒引当金	32,458	10,120
投資その他の資産合計	169,528	73,345
固定資産合計	916,288	1,093,439
資産合計	2,228,939	2,534,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,751	289,800
買掛金	220,557	179,544
短期借入金	96,327	176,686
リース債務	4,756	5,080
未払金	48,155	63,567
未払法人税等	14,702	18,397
賞与引当金	30,201	-
事業構造改善引当金	31,056	38,619
その他	66,473	79,929
流動負債合計	822,981	851,625
固定負債		
長期借入金	208,303	688,656
長期未払金	-	117,515
リース債務	16,705	11,624
退職給付引当金	403,366	490,731
その他	42,377	8,590
固定負債合計	670,752	1,317,117
負債合計	1,493,733	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,334,342	1,703,854
自己株式	35,106	35,159
株主資本合計	739,509	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,304	4,423
評価・換算差額等合計	4,304	4,423
純資産合計	735,205	365,522
負債純資産合計	2,228,939	2,534,265

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,203,807	3,760,264
売上原価	3,265,296	2,955,827
売上総利益	938,511	804,436
販売費及び一般管理費	1,182,546	944,765
営業損失()	244,034	140,328
営業外収益		
受取利息	725	209
受取配当金	9,804	243
持分法による投資利益	3,942	10,646
作業くず売却益	7,458	5,888
受取賃貸料	7,606	4,470
固定資産賃貸料	-	15,529
その他	6,673	5,154
営業外収益合計	36,211	42,140
営業外費用		
支払利息	21,559	20,498
支払補償費	12,607	4,879
貸与資産減価償却費	-	15,529
その他	22,336	4,191
営業外費用合計	56,503	45,098
経常損失()	264,326	143,286
特別利益		
固定資産売却益	141,206	150
投資有価証券売却益	121,589	106
貸倒引当金戻入額	4,685	15,970
賞与引当金戻入額	-	1,693
特別利益合計	267,481	17,921
特別損失		
固定資産除却損	9,036	964
減損損失	281,590	65,134
投資有価証券売却損	98,146	-
投資有価証券評価損	213	-
事業構造改善費用	150,702	43,951
退職給付引当金繰入額	-	119,757
その他	11,326	1,035
特別損失合計	551,017	230,842
税金等調整前当期純損失()	547,862	356,208
法人税、住民税及び事業税	13,596	13,230
当期純損失()	561,459	369,438

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,928,959
当期変動額		
新株の発行	180,000	-
当期変動額合計	180,000	-
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
前期末残高	-	180,000
当期変動額		
新株の発行	180,000	-
当期変動額合計	180,000	-
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
前期末残高	772,549	1,334,342
当期変動額		
当期純損失()	561,459	369,438
自己株式の処分	334	72
当期変動額合計	561,793	369,511
当期末残高	1,334,342	1,703,854
自己株式		
前期末残高	34,562	35,106
当期変動額		
自己株式の取得	1,041	152
自己株式の処分	497	99
当期変動額合計	543	52
当期末残高	35,106	35,159
株主資本合計		
前期末残高	941,847	739,509
当期変動額		
新株の発行	360,000	-
当期純損失()	561,459	369,438
自己株式の取得	1,041	152
自己株式の処分	163	27
当期変動額合計	202,337	369,564
当期末残高	739,509	369,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,796	4,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	118
当期変動額合計	18,491	118
当期末残高	4,304	4,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,796	4,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	118
当期変動額合計	18,491	118
当期末残高	4,304	4,423
純資産合計		
前期末残高	919,050	735,205
当期変動額		
新株の発行	360,000	-
当期純損失（　）	561,459	369,438
自己株式の取得	1,041	152
自己株式の処分	163	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	118
当期変動額合計	183,845	369,683
当期末残高	735,205	365,522

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	547,862	356,208
減価償却費	81,093	128,523
減損損失	281,590	65,134
のれん償却額	1,413	16,966
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,122	32,656
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,147	30,201
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57,293	87,364
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	31,697	7,563
受取利息及び受取配当金	10,530	453
支払利息	21,559	20,498
持分法による投資損益（ は益）	3,942	10,646
投資有価証券売却損益（ は益）	23,442	106
投資有価証券評価損益（ は益）	213	-
固定資産売却損益（ は益）	141,150	150
固定資産除却損	43,567	5,378
会員権売却損益（ は益）	1,963	106
会員権評価損	9,307	929
売上債権の増減額（ は増加）	331,140	40,789
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,443	29,872
仕入債務の増減額（ は減少）	226,102	61,964
その他	76,346	14,369
小計	370,344	156,468
利息及び配当金の受取額	10,533	453
利息の支払額	19,904	20,175
法人税等の支払額	13,882	16,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,597	193,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,600	600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	145,436	310,415
有形固定資産の売却による収入	784,867	1,688
投資有価証券の取得による支出	36,004	50,000
投資有価証券の売却による収入	779,776	185
無形固定資産の取得による支出	18,202	9,884
会員権の売却による収入	3,100	200
短期貸付けによる支出	-	300
短期貸付金の回収による収入	728	300
差入保証金の差入による支出	-	750
差入保証金の回収による収入	-	54,023

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
長期貸付金の回収による収入	550	-
事業譲受による支出	341,862	-
その他	7,846	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,670	314,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	-
長期借入れによる収入	-	670,000
長期借入金の返済による支出	693,423	109,288
社債の償還による支出	110,000	-
株式の発行による収入	357,946	-
自己株式の売却による収入	163	27
自己株式の取得による支出	1,041	152
リース債務の返済による支出	-	4,756
割賦債務の返済による支出	-	12,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,354	543,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,281	35,019
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69,359
現金及び現金同等物の期末残高	423,919	528,298

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、㈱帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。 さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。</p> <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。</p> <p>しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、㈱帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全部又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上し、さらに当社の事業年度末の純資産額が財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である 高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立 生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化 業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立</p> <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ．生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ．管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ．人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ．仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ．営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門の本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、現在、当該条項に抵触しているため、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。今後の計画を含めて、金融機関と財務制限条項の変更の協議を行っております。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ペルフェクト株式会社 当連結会計年度においてペルフェクト株式会社の発行済株式の41.18%を取得したため、持分法の適用範囲に含めました。 なお、ペルフェクト株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 持分法非適用会社はありません。	持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社を平成21年10月1日付で完全子会社とし、平成21年12月1日付で吸収合併しました。これに伴い平成21年12月1日より、ペルフェクト株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。 持分法非適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 売価還元法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7～10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,943千円増加しております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度末において、当社グループにおいて支給見込みはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は18,844千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純損失は74,725千円増加しております。 なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は26,382千円多く計上されておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生 する費用及び損失に備えるため、そ の発生見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として費用処理 しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、特例 処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリ バティブ管理規定」に基づき、金利 変動リスクをヘッジしております。 借入金につきましては、金利変動リ スクのヘッジのために金利スワップ 取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関す る重要な条件が同一であるため、ヘ ッジ有効性の判定は省略してしま す。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 適格退職年金制度の廃止に伴う会計処 理については、「退職給付制度間の移 行等に関する会計処理」(企業会計基 準委員会 平成14年1月31日 企業会 計基準適用指針第1号)を適用した結 果、特別損失を26,186千円計上して おります。</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によってしま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 格の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日）を適用しております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,899千円、96,757千円、33,794千円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金」は、28,219千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,237,241千 円であります。
2 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券（株式） 38,942千円	
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 240,621千円 土地 235,250千円 投資有価証券 1,722千円 計 477,593千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,239千円 短期借入金 15,650千円 1年内返済予定の長期借入金 80,677千円 長期借入金 208,303千円 計 305,869千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 184,214千円 機械及び装置 267,750千円 土地 235,250千円 投資有価証券 1,830千円 計 689,044千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 15,650千円 1年内返済予定の長期借入金 161,036千円 長期借入金 688,656千円 計 865,342千円
4 受取手形割引高は190,330千円であります。	3 受取手形割引高は97,101千円であります。
	4 割賦払いによる所有権留保資産 所有権留保資産 機械及び装置 124,032千円 割賦払い未払残高 流動負債 17,823千円 固定負債 100,660千円 合計 118,483千円
	5 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫か らの借入金480,560千円（短期借入金59,520千 円、長期借入金421,040千円）には財務制限条項 が付されており、下記にいずれかに該当した場合 には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を 全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社純資産額が事業年度末に591,200千円以下 となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なし に、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証 を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 552,864千円</p> <p>役員報酬 40,860千円</p> <p>福利厚生費 103,006千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 40,727千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,395千円</p> <p>減価償却費 10,407千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 449,972千円</p> <p>役員報酬 47,156千円</p> <p>福利厚生費 86,685千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 30,511千円</p> <p>のれん償却額 16,966千円</p> <p>減価償却費 13,259千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 17,953千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 14,085千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>神戸事業所（土地、建物） 82,997千円</p> <p>江東事業所（土地、建物） 34,777千円</p> <p>中部事業所（土地、建物） 23,430千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 150千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,559千円</p> <p>機械及び装置 1,671千円</p> <p>その他 3,806千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 856千円</p> <p>その他 108千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失				
栃木県那須郡	保養施設	土地	3,782千円	大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物及び構築物	36,954千円				
兵庫県淡路市	保養施設	建物及び構築物	1,431千円			機械及び装置	8,047千円				
		工具、器具及び備品	55千円			工具、器具及び備品	1,675千円				
		土地	11,573千円			リース資産	18,457千円				
愛知県名古屋市 (中部営業所)	製品制作	機械及び装置	3,007千円	当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。関西事業所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。							
		工具、器具及び備品	482千円								
		ソフトウェア	41千円								
		リース資産	4,593千円								
東京都板橋区	POP事業	のれん	256,621千円								
<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー（DCF）方式を採用し、向こう5年間の見積りキャッシュ・フロー合計額に8.166%を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。</p>								<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。関西事業所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。</p>			
6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。								6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。			
印刷工場移転関係費用		70,231千円						特別退職金及び再就職支援費		35,039千円	
第三者割当増資関係費用		34,246千円						設備関係等移動関係費用		5,184千円	
事業譲受け関係費用		6,606千円						吸収合併費用		3,385千円	
事業構造改善引当金繰入額		31,056千円		その他		342千円					
その他		8,562千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	7,392	6,000		13,392

(注) 普通株式の増加 6,000千株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	297	23	4	316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りで、減少4千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392			13,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	316	3	0	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りで、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">434,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,919千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	434,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円	現金及び現金同等物	423,919千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,298千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	538,898千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円	現金及び現金同等物	528,298千円										
現金及び預金勘定	434,519千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円																						
現金及び現金同等物	423,919千円																						
現金及び預金勘定	538,898千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円																						
現金及び現金同等物	528,298千円																						
<p>2 現金及び現金同等物対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">341,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,862千円</td> </tr> </table>	固定資産	29,099千円	固定負債	28,693千円	計	406千円	のれん	341,455千円	事業譲受による支出	341,862千円	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併したベルフェクト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併による資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 10px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 10px solid black;">33,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,802千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ133,409千円であります。</p>	流動資産	104,437千円	固定資産	33,953千円	資産合計	138,390千円	流動負債	33,303千円	固定負債	5,499千円	負債合計	38,802千円
固定資産	29,099千円																						
固定負債	28,693千円																						
計	406千円																						
のれん	341,455千円																						
事業譲受による支出	341,862千円																						
流動資産	104,437千円																						
固定資産	33,953千円																						
資産合計	138,390千円																						
流動負債	33,303千円																						
固定負債	5,499千円																						
負債合計	38,802千円																						
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ25,822千円でありませす。 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ20,666千円でありませす。</p>	<p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ133,409千円でありませす。</p>																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	851,324	490,731
(2) 年金資産(千円)	214,607	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	636,717	-
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	147,661	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	81,877	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	3,812	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	403,366	-
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	403,366	490,731

(注) 1 平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止しております。

2 平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	42,056	24,140
(2) 利息費用(千円)	17,632	9,932
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,922	3,129
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,461	2,019
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	137	6,166
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,610	14,355
(7) 簡便法による退職給付費用(千円)	-	16,203
(8) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入 額(千円)	-	119,757
(9) 退職給付費用(千円) (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	80,974	189,445

(注) 1 平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

2 (8)特別損失に計上した退職給付引当金繰入額については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照して下さい。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

なお、平成21年10月末までは原則法により計算しておりましたが、これにかかわる退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.7	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	10	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2 連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(事業の譲受け)

1. 譲受け先企業の名称、譲受けた事業の内容、譲受けを行った主な理由、事業譲受け日及び法的形式を含む事業譲受けの概要

(1) 譲受け先企業の名称及び譲受けた事業の内容

株式会社帆風 オンデマンドPOP事業（小売店舗で販売促進のために使用するPOP
広告を印刷・加工・納品する事業）

(2) 事業の譲受けを行った主な理由

収益性が高く、将来的にも安定した利益が見込まれる事業を積極的に取組み、事業拡大の核
と位置付け、売上高の減少に歯止めをかけるため

(3) 事業の譲受け日

平成21年3月1日

(4) 法的形式を含む事業譲受けの概要

当社を譲受け企業とし、株式会社帆風から事業の譲受けを実施しました。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受けた事業の業績期間

平成21年3月1日から平成21年3月31日

3. 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

譲受けた事業の取得原価 現金及び預金 360,230千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 341,455千円

(2) 発生原因

譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりに
より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日の受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

差入保証金	3,200千円
機械装置ほか	25,899千円
のれん	341,455千円
譲受けに係る消費税等	18,367千円

(2) 負債の金額

長期未払金	28,693千円
-------	----------

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益
計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ペルフェクト株式会社

事業の内容 印刷

（2）企業結合を行った理由

印刷事業の強化・拡大を重点戦略としており、以下の効果があると判断したため。

印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。

営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。

工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。

新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

（3）企業結合日

平成21年12月1日

（4）企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 株式会社光陽社

（5）取得した議決権比率

ペルフェクト株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 ペルフェクト株式会社の普通株式 85,000千円

上記の取得原価は、従来より保有している41.18%分と平成21年10月1日に取得した株式58.82%分の合計であります。なお、平成21年10月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生した負ののれん

13,129千円

（2）発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

（3）償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却し、持分法による投資利益に含めて表示しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,437千円
固定資産	33,953千円
固定資産合計	138,390千円
流動負債	33,303千円
固定負債	5,499千円
負債合計	38,802千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響の概算額

売上高	109,774千円
経常利益	7,497千円
当期純利益	7,497千円

なお、影響概算額については監査証明を受けておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.23円	1株当たり純資産額	27.96円
1株当たり当期純損失金額	47.64円	1株当たり当期純損失金額	28.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	735,205	365,522
普通株式に係る純資産額(千円)	735,205	365,522
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	316	318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,075	13,073

2 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	561,459	369,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	561,459	369,438
期中平均株式数(千株)	11,785	13,075

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>重要な資金の調達</p> <p>1. 当社は平成21年5月29日において株式会社商工組合中央金庫より次の通り資金調達を実行しました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>設備資金</td></tr> <tr><td>借入先</td><td>株式会社商工組合中央金庫</td></tr> <tr><td>借入金額</td><td>1億5千万円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 2.85 %</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成28年5月20日</td></tr> <tr><td>担保資産</td><td>東京事業所（土地、建物）</td></tr> </table> <p>2. 当社は平成21年6月10日において株式会社日本政策金融公庫より次の通り資金調達を実行しました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>長期運転資金</td></tr> <tr><td>借入先</td><td>株式会社日本政策金融公庫</td></tr> <tr><td>借入金額</td><td>1億8千万円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 2.30 %</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成28年5月20日</td></tr> <tr><td>担保資産</td><td>東京事業所（土地、建物）</td></tr> </table> <p>財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。</p> <p>(条項) ・ 当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>	用途	設備資金	借入先	株式会社商工組合中央金庫	借入金額	1億5千万円	利率	年 2.85 %	返済期限	平成28年5月20日	担保資産	東京事業所（土地、建物）	用途	長期運転資金	借入先	株式会社日本政策金融公庫	借入金額	1億8千万円	利率	年 2.30 %	返済期限	平成28年5月20日	担保資産	東京事業所（土地、建物）	
用途	設備資金																								
借入先	株式会社商工組合中央金庫																								
借入金額	1億5千万円																								
利率	年 2.85 %																								
返済期限	平成28年5月20日																								
担保資産	東京事業所（土地、建物）																								
用途	長期運転資金																								
借入先	株式会社日本政策金融公庫																								
借入金額	1億8千万円																								
利率	年 2.30 %																								
返済期限	平成28年5月20日																								
担保資産	東京事業所（土地、建物）																								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,543	518,561
受取手形	233,835	235,763
売掛金	473,836	543,088
商品	185	164
仕掛品	65,161	45,718
原材料	16,186	11,757
貯蔵品	8,196	11,119
前払費用	18,635	21,079
未収入金	24,253	1,956
その他	15,022	10,126
貸倒引当金	27,648	17,259
流動資産合計	1,227,207	1,382,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,813	737,404
減価償却累計額	591,397	600,098
建物（純額）	189,415	137,306
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	12,088	12,307
構築物（純額）	1,839	1,620
機械及び装置	359,423	799,148
減価償却累計額	271,660	359,068
機械及び装置（純額）	87,763	440,080
工具、器具及び備品	126,904	122,054
減価償却累計額	107,397	107,619
工具、器具及び備品（純額）	19,506	14,435
土地	164,105	164,105
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	413	5,373
リース資産（純額）	20,253	15,293
有形固定資産合計	482,883	772,841
無形固定資産		
のれん	83,420	66,453
商標権	1,798	1,416
ソフトウェア	21,867	16,045
ソフトウェア仮勘定	-	10,121
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	125,358	112,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,121
関係会社株式	35,000	0
出資金	300	310
関係会社長期貸付金	15,600	43,500
破産更生債権等	37,245	11,086
長期前払費用	9,329	4,456
保険積立金	28,688	30,715
差入保証金	65,612	15,680
その他	1,687	1,257
貸倒引当金	48,058	53,206
投資その他の資産合計	148,685	56,921
固定資産合計	756,927	942,070
資産合計	1,984,134	2,324,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,432	251,442
買掛金	195,441	161,964
1年内返済予定の長期借入金	50,000	132,320
未払金	45,469	61,499
未払費用	22,180	21,227
未払法人税等	14,497	18,192
賞与引当金	30,201	-
事業構造改善引当金	31,056	38,619
前受金	16,007	17,069
預り金	7,064	5,625
リース資産減損勘定	19,880	24,003
リース債務	4,756	5,080
その他	123	11,628
流動負債合計	690,113	748,673
固定負債		
長期借入金	82,500	571,240
長期末払金	28,219	117,515
退職給付引当金	402,003	490,115
債務保証損失引当金	19,311	11,042
長期リース資産減損勘定	14,037	-
リース債務	16,705	11,624
その他	120	8,590
固定負債合計	562,898	1,210,128
負債合計	1,253,012	1,958,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,342,432	1,708,074
利益剰余金合計	1,342,432	1,708,074
自己株式	35,106	35,159
株主資本合計	731,420	365,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	380
評価・換算差額等合計	297	380
純資産合計	731,122	365,345
負債純資産合計	1,984,134	2,324,147

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,909,229	3,556,612
売上原価		
商品期首たな卸高	211	185
当期製品製造原価	3,027,099	2,784,362
当期商品仕入高	4,728	5,137
合計	3,032,039	2,789,685
商品期末たな卸高	185	164
売上原価合計	3,031,853	2,789,520
売上総利益	877,375	767,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,620	40,916
給料及び手当	532,219	430,586
賞与	26,162	14,034
賞与引当金繰入額	17,395	-
退職給付引当金繰入額	40,455	29,693
福利厚生費	98,638	82,757
荷造運搬費	56,080	17,091
租税公課	13,365	23,687
賃借料	64,289	21,297
減価償却費	6,585	9,684
のれん償却額	1,413	16,966
その他	235,547	206,494
販売費及び一般管理費合計	1,126,774	893,211
営業損失（ ）	249,398	126,119
営業外収益		
受取利息	952	1,083
受取配当金	9,744	183
作業くず売却益	7,458	5,888
受取賃貸料	7,606	4,470
固定資産賃貸料	-	15,529
その他	6,359	5,981
営業外収益合計	32,121	33,136
営業外費用		
支払利息	16,516	16,436
貸与資産減価償却費	-	15,529
支払補償費	12,607	4,879
債務保証損失引当金繰入額	1,766	19,630
その他	20,567	4,191
営業外費用合計	51,457	60,666
経常損失（ ）	268,734	153,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	14,588
固定資産売却益	141,206	150
投資有価証券売却益	121,589	106
貸倒引当金戻入額	4,645	16,455
賞与引当金戻入額	-	1,693
特別利益合計	267,440	32,994
特別損失		
固定資産除却損	9,036	964
減損損失	281,590	65,134
投資有価証券評価損	213	-
会員権評価損	9,307	-
投資有価証券売却損	98,146	-
事業構造改善費用	150,702	43,951
退職給付引当金繰入額	-	121,322
その他	2,019	515
特別損失合計	551,017	231,887
税引前当期純損失()	552,311	352,542
法人税、住民税及び事業税	13,398	13,026
当期純損失()	565,709	365,568

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,928,959
当期変動額		
新株の発行	180,000	-
当期変動額合計	180,000	-
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	180,000
当期変動額		
新株の発行	180,000	-
当期変動額合計	180,000	-
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
前期末残高	-	180,000
当期変動額		
新株の発行	180,000	-
当期変動額合計	180,000	-
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	776,388	1,342,432
当期変動額		
当期純損失()	565,709	365,568
自己株式の処分	334	72
当期変動額合計	566,044	365,641
当期末残高	1,342,432	1,708,074
利益剰余金合計		
前期末残高	776,388	1,342,432
当期変動額		
当期純損失()	565,709	365,568
自己株式の処分	334	72
当期変動額合計	566,044	365,641
当期末残高	1,342,432	1,708,074
自己株式		
前期末残高	34,562	35,106
当期変動額		
自己株式の取得	1,041	152
自己株式の処分	497	99
当期変動額合計	543	52
当期末残高	35,106	35,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	938,008	731,420
当期変動額		
新株の発行	360,000	-
当期純損失()	565,709	365,568
自己株式の取得	1,041	152
自己株式の処分	163	27
当期変動額合計	206,587	365,694
当期末残高	731,420	365,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,070	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,773	82
当期変動額合計	18,773	82
当期末残高	297	380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,070	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,773	82
当期変動額合計	18,773	82
当期末残高	297	380
純資産合計		
前期末残高	918,937	731,122
当期変動額		
新株の発行	360,000	-
当期純損失()	565,709	365,568
自己株式の取得	1,041	152
自己株式の処分	163	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,773	82
当期変動額合計	187,814	365,777
当期末残高	731,122	365,345

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、㈱帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。 さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。 これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。 また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。 しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、㈱帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全部又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上し、さらに事業年度末の純資産額が財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前事業年度末に策定した事業再構築計画である高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立 生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化 業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立 を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。 さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表しました事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ．生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ．管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ．人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ．仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ．営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、現在、当該条項に抵触しているため、借入金の全額または一部を返済しなければならなくなる可能性があります。今後の計画を含めて、金融機関と財務制限条項の変更の協議を行っております。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の移動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成22年6月25日付予定）

取締役 西田 道夫 （現 当社広報室室長）

(2) その他

該当事項はありません。